

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	レセプト内容点検事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療機関に対して適正な診療・請求を促し、医療費の適正化を図る				
内容	記載事項について、縦覧・横覧・突合点検・及び介護保険との突合等の点検を行い、請求に誤りがないか審査する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	国保被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	国保特会	款	1 総務費(国保)	項	1 総務管理費(国保)	目	1 一般管理費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	7,980	7,924	8,084	8,084	8,084			
事業経費	1,480	1,424	1,584	1,584	1,584			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	点検業務は専門性が必要なため委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	県内多くの市町村が国保連合会に委託しており、現在の方法が適当である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県内多くの市町村が国保連合会に委託している	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	財政効果を上げるため、点検作業をどう工夫していくかが課題である
今後の取組み	引き続きレセプト点検を実施し、医療費の適正化に努める

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国民健康保険 保健事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 2	健康づくり、医療	分野 3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活習慣病の重症化防止や健康意識の醸成					
内容	重症化リスクの高い被保険者に医療機関受診勧奨や保健指導の実施、市民向け健康教室の開催					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営と委託の併用	対象・受益者	国保被保険者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標	実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標	実績			
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	2 保健事業費	目	1 疾病予防費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	18,067	20,517	18,002	18,002	18,002			
事業経費	10,267	12,717	10,202	10,202	10,202			
特定財源	8,470	8,470	9,000	9,000	9,000			
従事職員等数	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20			
概算人件費	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門性の高い事業については既に委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業の大半は委託を併用している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	データヘルス計画に沿って進め、毎年評価見直し	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	被保険者の生活習慣病が重篤とならないよう、保険者として医療機関への受診の勧奨や保健指導への案内を行っているが、すべての方が意欲的に取り組んでくれることが大事であるが、現実には興味を持たない方も多く、アプローチの仕方が難しい
今後の取組み	被保険者の健康の保持、ひいては保険給付費の削減につながるため、保健センターの保健師と共同して生活習慣病の重症化を予防できる事業を進めていく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国民健康保険 保険給付事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すと同時に、適切な保険給付を行う				
内容	療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・高額介護合算療養費、及び出産育児一時金・葬祭費の支給事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	国保被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標			
				実績			

予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項		目	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1 予算額	R2 予定額	R3 予定額			
総事業費	3,238,671	3,301,407	3,596,660	3,596,660	3,596,660			
事業経費	3,219,171	3,281,907	3,577,160	3,577,160	3,577,160			
特定財源	2,618,383	3,266,734	3,266,734	3,266,734	3,266,734			
従事職員等数	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
概算人件費	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	保険者(市)が国民健康保険法の規定により保険給付を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国において制度化されており、規定通りの給付を行う
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		国の社会保障制度の一端を担うものとして、適切な保険給付を行う
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国保被保険者は減少傾向にあるが、高齢化の進展と医療の高度化により一人当たりの給付費は増加傾向にある
今後の取組み	平成30年度からは県が財政運営の責任主体となったが、市においても健康増進対策の強化等、保健事業の推進を図りつつ、医療費抑制に努めたい。また、特定健診の受診率を向上させることで疾病を早期発見し、医療費適正化の効果を期待したい

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	医療福祉費支給制度(市の事業:中学生・高校生外来の助成)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	県の事業に上乗せして市独自の助成事業を実施し、子育て家庭の経済的負担を軽減する				
内容	中学生・高校生の外来に対し、保険適用分の一部負担金を助成する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	中学生・高校生

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	扶助件数	医療福祉費の支給対象となった件数	目標	25,000	25,000	12,000	件	
		実績	8,725	11,353				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	扶助金額	医療福祉費の支給金額	目標			18,000	千円	
		実績	15,340	19,997				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	29,653	33,684	30,049	30,000	30,000			
事業経費	16,653	20,684	17,049	17,000	17,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯の負担軽減のため
		対象の適切性	適切	県の事業に合わせた対象者としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	対象者の医療費を扶助することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	子育て世帯の負担軽減の一端を担っている	
	手段の妥当性	妥当	事務量に見合っている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県の事業(中学生・高校生の入院)を補完する形で実施しているが、実態として外来の医療費の比率が多いため、市単独事業分の財政的負担が大きい
今後の取組み	県の事業に合わせて子育て支援の一環として、今後も継続して実施していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国民健康保険 被保険者適用適正化事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	未適用者の実態把握と届出勧奨の通知を行う。対象者については一般保険証から退職者医療制度に切り替える				
内容	国保連合会等関係機関と連携し勧奨通知をし、適用の適正化を図る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	国保被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	国保特会	款	国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	2 退職被保険者等医療給付費分
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者減少
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事務量自体が年々減少しているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	事務量に見合っている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未適用者及び退職被保険者の適用漏れは国保財政に一部損失を及ぼすものであり、適正な適用事務を図る必要がある
今後の取組み	未適用者及び退職被保険者の被扶養者にかかる適用の適正化対策については、国庫補助金等に係る事務処理に影響されるものであり、国保連合会等関係機関との協力連携により、継続して適正な適用事務に努める

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国民健康保険税 賦課・徴収事務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	適正な賦課及び徴収事務を行い、財政基盤の安定と費用負担の公平性を確保する				
内容	地方税法・国民健康保険法に基づき課税し、期限内納付を促進する。また滞納者には納税相談を促す				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	国保被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	国保特会	款	国民健康保険事業費納付金	項	1 医療給付費分	目	一般被保険者医療給付費分
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,129,868,000	1,724,897,000	1,664,526,060	1,664,526,060	1,664,526,060			
事業経費	1,129,855,000	1,724,884,000	1,664,513,060	1,664,513,060	1,664,513,060			
特定財源	1,314,163,817	1,236,408,043	1,167,784,000	1,167,784,000	1,167,784,000			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	作業効率※一部アウトソーシング
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員と仕事量を考慮した結果、最低の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	作業効率※一部アウトソーシング	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化と産業構造の変化等により、無職者や非正規雇用者の国保移入が国保財源の骨幹である保険料調定額の減少に繋がっている。更には被保険者数の減少に反し、一人あたりの医療費は益々増加傾向にあり、国保財政の安定が脅かされている状況となっている
今後の取組み	国保財政の安定化を図る上で、税収入の確保は必要不可欠である。H30年度から国保財政運営主体は県が担うことになったが、保険税の賦課・徴収業務については、これまで同様に市が積極的な役割を果たすとされており、市民へ納税意識を促すことに努め、また徴収対策として関係課との連携を密にし、滞納者対策を強化する

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療保険料賦課徴収及び納付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	保険料徴収事務を適切に行い、財政基盤の安定と費用負担の公平性を確保する				
内容	保険料を広域連合に納付し、医療制度の安定的な運営を図る				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	後期特会	款	項	目		
			<small>2 後期高齢者医療広域連合納付金</small>	<small>1 後期高齢者医療広域連合納付金</small>	<small>1 後期高齢者医療広域連合納付金</small>		
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	262,410	289,512	309,630	318,000	318,000		
事業経費	249,410	276,512	296,630	305,000	305,000		
特定財源	249,621	276,512	296,630	305,000	305,000		
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	医療制度の安定した運営のため、2年ごとに保険料率や均等割額軽減特例の見直しが行われるが、高齢化の進展に伴い、医療費が年々増加の一途をたどっているため、後期高齢者医療制度の安定的な運用が懸念されている
今後の取組み	広域連合と連携を図りながら保険料及び延滞金の適切な徴収に努め、後期高齢者の医療の確保と広域連合の財政の安定化に取り組んでいく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	後期高齢者医療広域連合参画事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療制度を円滑に運営するため、連携して被保険者の適切な保険給付を行う				
内容	各種給付等申請に係る受付事務・各種負担金等支払事務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 後期高齢者医療費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	567,198	580,751	599,913	609,100	609,100				
事業経費	554,198	567,751	586,913	596,100	596,100				
特定財源	67,973	66,900	70,438	71,000	71,000				
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度化されており、規定通りの給付を行う
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	高齢化の進展に伴い、後期高齢者数も医療給付費も年々増加しているため、医療給付費の支払いや共通経費負担金をなど広域連合に支払う市の負担額も増加している
今後の取組み	広域連合や関係各課と連携して保健事業を推進し、今後の医療費の抑制を図るとともに医療費の安定化を図る

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国民健康保険 特定健康診査事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	1	保健

1. 事業の概要(Plan)

目的	早期治療や生活習慣病の発症リスクが高い者に特定保健指導を行い、健康が維持できるようにする					
内容	特定健診の企画や受診券の作成発送、健診検査業務の委託手続き、結果説明、受診勧奨を保健センターと共同で行う					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営と委託の併用	対象・受益者	40歳以上国保被保険者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	国保特会	款	5 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	37,974	40,164	38,300	38,300	38,300			
事業経費	28,874	31,064	29,200	29,200	29,200			
特定財源	16,631	15,965	16,299	16,299	16,299			
従事職員等数	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40			
概算人件費	9,100	9,100	9,100	9,100	9,100			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	健診検査業務は専門性が必要なため委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市に来て健診を行うことができる業者は限られる
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	実施方法は他市町村と同様である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	被保険者にいかに特定健診を受診してもらえるか、受診率の向上が課題
今後の取組み	データヘルス計画に基づき、特定健診未受診者に電話、ハガキ、通知により受診勧奨を引き続き行う

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
保険年金課
保険年金係

事務事業名	国民健康保険 高額療養費・出産費貸付業務								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	医療費の支払いが困難な方に貸付を行うことで、必要とする医療を容易に受けられ、負担を軽減する				
内容	医療に要する資金を貸し付ける。貸付額は、高額療養費の支給時に償還する。また、出産に係る費用の貸し付けを行う。出産育児一時金支給時に貸付金を差引き清算する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	国保被保険者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	貸付金額	・高額療養費貸付((自己負担分3割-自己負担限度額)×9割) ・出産費貸付(支給額×9割)	目標	7,000	7,000	7,000	千円	
		実績	2,114	2,170				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	貸付件数	貸付けた件数	目標	10	10	10	件	
			実績	12	8			
予算科目	区分	国保特会	款	2 保険給付費(国保)	項	4 出産育児諸費	目	1 出産育児一時金
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	8,614	8,670	18,500	18,500	18,500			
事業経費	2,114	2,170	12,000	12,000	12,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	貸付件数は少なくなっている
		対象の適切性	適切	制度上、変更の余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	制度の運営上、市でしか出来ないため
	有効性	指標の実績	達成できた	被保険者の要望に対し、遂行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	貸付資金は高額療養費等で償還されるため、あまり効果はない	
	手段の妥当性	妥当	国保制度の運営上、市でしか出来ないため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	貸付対象者は低所得者や国保滞納者等が比較的多く、限度額適用の認定に関しては国の制度上やむを得ないものであるため、税の公平性を考えると困難な業務のひとつである
今後の取組み	高度医療化による医療費の高額化に対し、被保険者一部負担金の軽減策のひとつとしても、今後も継続して実施していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	医療福祉費支給制度(県の事業)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	患者負担分を公費で助成することにより、受診を容易にし、健康の保持と生活の安定を図る					
内容	妊産婦、小児(0歳から高校生まで。ただし中学生・高校生は入院のみ)、母子・父子家庭の親子、重度心身障害者等を対象に医療費を助成する					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	医療福祉費支給制度該当者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	339,324	302,461	329,303	333,000	333,000				
事業経費	326,324	289,461	316,303	320,000	320,000				
特定財源	121,679	124,515	128,091	130,000	130,000				
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	医療福祉費支給制度は、県の補助事業として実施しているもので、県の補助要件の改正があった場合には対応が必要となる。その際の経費は一般財源となる
今後の取組み	茨城県医療福祉対策要綱に基づき実施するものであるため、県の制度改正に従い実施していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 医療福祉係

事務事業名	医療福祉費支給制度(市の事業:自己負担分の助成)								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	2	医療

1. 事業の概要(Plan)

目的	市独自で医療費自己負担分助成事業を実施し、子育て家庭の経済的負担を軽減する				
内容	妊産婦・未就学児に対し、医療機関で支払った自己負担金を助成する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	妊産婦・未就学児

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	扶助件数	医療福祉費の支給対象となった件数	目標	22,000	20,000	20,000	件	
		実績	23,396	23,057				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	扶助金額	医療福祉費の支給金額	目標	17,000	16,000	18,000	千円	
		実績	18,965	19,124				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	31,965	32,124	32,580	32,600	32,600			
事業経費	18,965	19,124	19,580	19,600	19,600			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯の負担軽減のため
		対象の適切性	適切	県の事業に合わせた対象者としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	対象者の医療費を扶助することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	子育て世帯の負担軽減の一端を担っている	
	手段の妥当性	妥当	事務量に見合っている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	妊産婦や乳幼児に対して医療費負担の緩和を目的として、子育て支援策の一環として実施しているが、市独自の制度であるため、財政上の負担が課題である
今後の取組み	子育て支援の一環として、今後も実施していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
 保険年金課
 保険年金係

事務事業名	国民年金事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	2	健康づくり、医療	分野	3	国保、後期高齢者医療、年金

1. 事業の概要(Plan)

目的	制度の周知・啓発・相談を行い、市民の年金受給権を確保し、安心できる市民生活の維持を図る				
内容	資格取得等・保険料免除申請・年金裁定請求の受付および年金相談や広報誌等による制度の周知				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 国民年金費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	24,417	27,538	26,879	26,879	26,879				
事業経費	1,667	1,538	879	879	879				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	3.50	4.00	4.00	4.00	4.00				
概算人件費	22,750	26,000	26,000	26,000	26,000				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	政策的意思決定を必要としないため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の安心な生活の確保のため被保険者が年金受給資格を得られるように、日本年金機構と連携して国民年金制度の周知と理解を深める
今後の取組み	日本年金機構との連携を密にして、被保険者資格取得などの届出の促進に努めるとともに保険料免除申請、給付などの適正な受理、報告を図る。また、年金制度の周知徹底を図り、市民の身近な窓口としての機能拡充に努める